

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和对策課人権啓発推進センター長 吉本 祐子

電話番号

0852-22-6849

事務事業の名称	人権啓発事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	人権・同和問題への関心を高め、理解を深める。
事業概要	マスメディア等を活用した啓発広報やスポーツ組織と連携した人権啓発活動を実施する。 来場された方が各人権課題について気づき、学び、考えることのできる人権啓発フェスティバルを開催する。 NPO法人等民間団体から人権尊重意識向上を図る事業企画を公募し、業務委託する。 人権啓発推進センターにおいて、職場や地域における人権研修等で活用できる啓発用DVD・図書・パネル等の貸出を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	差別や人権侵害を受けたことのある人の割合	目標値	13.8	12.5	11.2	10.0	%
	式・定義	県政世論調査結果	取組目標値					
			実績値	15.1				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	人権啓発推進センターの年間利用者数	目標値	4,550.0	4,600.0	4,650.0	4,700.0	人
	式・定義	利用実績の集計値	取組目標値	4,950.0	4,970.0	4,990.0	5,010.0	
			実績値	4,934.0				
			達成率	-				%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	19,647	20,697
うち一般財源 (千円)	5,586	5,636

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成27年度県政世論調査結果によると、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合は15.1%、「ない」人の割合は84.9%となっている。「ある」は益田地区(21.8%)で高く、「ない」は浜田地区(86.5%)で高い。「ある」は、女性より男性が約6ポイント高い18.3%となっており、年代別では30歳代(20.4%)で高く、次いで40歳代(19.5%)となっている。
- 人権啓発イベント参加者で人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと回答した人は98.6%で、前年度の99.5%に比べ減少した。
- みんなで学ぶ人権事業を22団体に委託した。
- 人権啓発推進センター利用者は、ライブラリー利用者及びDVD・図書の貸し出し数が増加している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 人権啓発フェスティバルの参加者が、アンケート調査結果によると、30～40代の参加が約26%で、前年度より増加した。
- 県民の間で人権意識の向上を図るための自主的な取り組みが前年度の18件から4件増えた。
- 人権啓発推進センターの利用者、DVDや図書の貸し出し数が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 人権啓発イベントに約880人の来場があったが、来場者の約58%が50代以上で、30～40代の参加は約26%、10～20代の参加は約11%で、子育て世代や若年層の参加が前年度より増加したものの、その割合が低い。
- 人権啓発イベント参加者で人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと回答した人が減少した。

②困っている状況が発生している「原因」

- 人権問題に対する難しい、固い、つまらないなどのマイナスイメージから、若年層や子育て世代の方が参加したいと思える内容になっていないと考えられる。

③原因を解消するための「課題」

- 人権啓発イベント開催の周知の時期や方法についての工夫
- 参加・体験型プログラムなどの気づきや学びを促す内容を充実する。
- 人権課題へ関心が高くない方や若い世代の方が興味を引き、気軽に参加出来るイベント内容とする。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- これまで人権に関するイベントや研修に参加したことのない方や若年層・子育て世代の方が興味関心を持つ内容を取り入れる（例えば、一日人権擁護委員に若年層や子育て世代が関心を持つような人を選ぶなど）。
- 参加・体験型プログラムなどの気づきや学びを促す内容を充実する。
- 若年層等に対して効果的に周知できるよう、広報の仕方を工夫する。
- ライブラリーについては、研修会等でのチラシ配布、ホームページでの広報を行い、さらに周知を図る。

課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）